

IR REPORT

第39期
株主通信

2018年1月1日～2018年12月31日





事業領域をさらに拡げ 国際総合フレイトフォワーダー への変革を遂げる

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社グループは現在、国際総合フレイトフォワーダーへの変革を遂げるべく、第3次中期経営計画(2017年1月～2019年12月)において、グループ総合力を活かした施策により経営基盤の安定と業容の拡大をめざしているところです。以下、2018年度の業績と今後の展望についてご説明いたします。

代表取締役社長

常多 晃

▶ 2期連続で増収

—— 当社の事業と事業を取巻く環境

当社は1980年の創業以来、日本からの輸出混載貨物を中心に取扱い、その日本発数量ではトップシェアを誇っています。一方、日本の貿易においては中国をはじめアジア新興諸国の台頭により造船、機械、家電製品、半導体などかつての輸出主要品目はその地位を後退させ、また日本の製造業の多くが生産拠点をこれらの新興諸国に移転しています。

このような環境の変化に対応すべく、2012年には株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンを子会社化し航空フォワーダー業へ本格的に進出。2013年にはフォワーダー事業を展開するフライングフィッシュ株式会社を子会社化しました。また、アメリカ、インドでのM&Aなどを講じて業容を広げてきました。現在はこれら当社グループのさらなる一体化を図り、お客様に国際一貫輸送、物流プランの提案ができるフォワーダー、お客様のサプライチェーンマネジメントの中に位置づけられるロジスティクス企業をめざしています。

—— 2018年12月期決算の総括

日本セグメントにおいては、当社グループの中核である内外トランスライン株式会社では主力の輸出混載、輸出フルコンテナのほか輸入混載についても数量、売上高ともに前期を上回り、単体としては過去最高の売上を更新しました。また、国内子会社のユーシーアイエアフレイトジャパンは輸出航空輸送が前期に引き続き好調に推移したほか、輸入貨物を得意とするフライングフィッシュも堅調に推移しました。

海外セグメントにおいては、アジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、日本からの貨物が主な売上となっています。とくに韓国で倉庫業を営む内外銀山ロジスティクス株式会社の業績拡大により、海外セグメント全体で増収増益となりました。

この結果、国内、海外を合わせた連結売上高は232億54百万円(前期比7.1%増)、営業利益は16億16百万円(同7.8%増)、経常利益は16億56百万円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億46百万円(同3.8%減)となりました。

—— 収益に影響を及ぼした要因

運輸業界においても労働力の需給がひっ迫しており、特にトラックの運転手が不足しています。このため人材確保のために支払いを割増しする必要があり、コストが上昇しています。そこで第2四半期以降は段階的にこれらのコスト増加分を運賃への適正な転嫁を進めてきました。今期の増収は、数量の伸びに加え運賃改定の効果が寄与しています。

一方で、米中貿易摩擦の激化に伴い中国向けの輸出が失速気味となり、2019年12月期の前半はまだその影響が残るのではないかと考えています。なお、東南アジア向けなど他の海外地域については順調に推移しています。

▶ 韓国、インドに積極投資

—— 海外グループ会社の直近の動向

当社グループは2015年6月、韓国企業の銀山海運航空株式会社との合併により内外銀山ロジスティクス株式会社を設立し、釜山新港において物流倉庫の運営事業を行っています。釜山新港は自由貿易地域に指定されており、通関申請せずに貨物保管や流通加工ができることから操業開始後から高い稼働率を誇っています。さらに事業を拡張すべく新たに(仮称)内外釜山新港物流センターを取得、子会社化し2019年4月より営業を開始する予定であります。

なお、これにより、韓国においては、国際貨物輸送事業を営むNTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA)CO.,LTD. (ソウル市所在)と、倉庫事業の内外銀山ロジスティクス株式会社及び(仮称)内外釜山新港物流センター (いずれも釜山新港内)の3社体制で、韓国をハブとする対日本、対中国並びに対東南アジアへの物流ネットワークを構築してまいります。

インドにおいては2011年からニューデリーに本拠を置く現地法人、NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDで国際輸送、倉庫業を手がけています。2018年7月には拠点の一つである南部のセーラムで物流倉庫を拡張する工事が終わり、この増床倉庫を活用して、トラック輸送等にも積極的に進出し、体質強化に努めてまいります。

また中国の現地法人、上海内外特浪速運輸代理有限公司は上海のほかに天津、大連、青島で事業を展開しています。

中国では、2018年3月に関税問題に端を発した米中貿易摩擦が深刻化を増す中、我が国の対中貿易においても次第に影響を受ける事態となり、2018年12月にはついに輸出、輸入ともに対前年比を下回ることになりました。このような状況により、当社扱い商品は比較的付加価値の高い商品の比重が高く、当社実績が大きなダメージを受ける可能性は少ないと判断しておりますが、米中関係の今後の帰趨次第では当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があり、全社員一丸となってこれを乗り切っております。

▶ 顧客メリットの拡大と人材の強化

—— 認定通関業者のメリット

当社は2018年4月19日に、東京税関長よりAEO通関業者制度における認定通関業者として認定されました。AEO通関業者制度とは、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された通関業者を認定する制度で、認定により通関手続の特例措置を受けることが可能となります。税関手続きの緩和・簡素化により、顧客利便性の向上と円滑な通関手続きができるようになるほか、当社の最寄りの税関で全国各地の輸出入申告が可能になることにより事務の効率化、コスト削減につながります。



—— 人材育成に注力

当社グループは複数の顧客の貨物を一つのコンテナで運ぶ混載輸送を主力にしていることから多くの顧客基盤を持っていることが最大の強みです。今後はこうしたお客様との取引を精査し、取扱う業務の幅を広げていくことが大きなテーマです。一人一人の社員が総合フレイトフォワーダーとしての自覚を持ち、顧客に合わせた提案力、マネジメント能力も身につけてほしいと願っています。そこで昨年から20代、30代の社員に向けて、私自身のこれまでの経験、さらには業界の動向や簿記の知識までを講義する場を設けています。こうした機会を通じて、自分の力で考える能力を身につけてほしいと考えています。



▶ さらなる収益の拡大をめざして

—— 2019年12月期の見通し

我が国経済は、この数年間は米国の好調な景気を背景に堅調に推移してきましたが、米中の貿易摩擦に端を発した米中双方の景気下降に直面し、先行き不透明の要素がますます強くなってきました。また、当社業績に影響の大きい貿易においては、順調に増加していた輸出額の対前年伸長率が、2018年下期に入り急激に低下するなど、今後の懸念材料として浮上しています。一方で2月に発効したEPAは追い風になっており、輸入食品に強いフライングフィッシュでは欧州からのワイン、チーズなどの輸入貨物の取扱いを増やしています。

2019年12月期は第3次中期経営計画の最終年度に当たります。輸出入混載輸送事業を通じて培った幅広い信用と貨物輸送のスキルとリソースを最大限に活かし、国際総合フレイトフォワーダーとして数年内に売上高300億円を達成することを掲げました。さらにその先には500億円規模の売上を展望しています。その基本方針に基づき、売上と利益の拡大と成長をめざし、努力を重ねていきます。

以上を踏まえ、2019年12月期の通期業績見通しにつきましては、売上高245億円(前期比5.4%増)、営業利益17億500万円(同8.2%増)、経常利益17億900万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億200万円(同6.4%増)を見込んでいます。

—— 株主の皆様へ

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当16円、期末配当は18円(当初予想16円を2円増配)とし年間配当金は34円としました。また次期については年間配当金34円を予定しています。

今後も当社グループのさらなる一体化を図り、国際一貫輸送の提案ができるロジスティクス企業をめざして、一つ一つ丁寧に取組んでいきます。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

積み替えのサービス航路拡大 近年は日本食材の輸入を強化

内外トランスラインが1997年に海外初の拠点として設けた現地法人がシンガポールのNTL NAIGAI TRANS LINE(S) PTE LTD.です。同社の児玉隆社長にシンガポールならではの役割と現状、今後の展望について聞きました。



NTL NAIGAI TRANS LINE(S) PTE LTD.
Managing Director
児玉 隆 (左から5人目)

◆ 輸出混載は30港、輸入混載は28港と結ぶ

—— シンガポール法人の事業内容について。

シンガポール港のコンテナ取扱量は上海港に次いで世界第2位で、2018年のコンテナ取扱量は前年度比8.7%増の3,600万TEUに達しています。シンガポール港の特長は、コンテナ取扱量の約85%を、同港経由で貨物を世界各地に運ぶトランシップ(積み替え)貨物が占めていることで、世界の約600の港と結ばれています。内外トランスラインが1997年、海外初の拠点としてシンガポールに現地法人を開設したのもトランシップハブ港としての役割に着目してのことです。



シンガポール現地法人は海上混載サービスを中心に事業を展開しています。輸出国から輸出先へのダイレクト混載サービスがない場合、一旦シンガポール向けの混載コンテナに貨物を入れ、シンガポール港で下ろして、第3国向けの混載コンテナに積み替えて輸出します。このサービスにより日本から直接航路のないマイナーな港への輸出、逆にマイナーな港からの輸入も可能になります。

現在、シンガポール発輸出自社混載サービスの対象港は18カ国、30港、シンガポール着輸入混載サービスの対象港は16カ国、28港にのぼります。主な向け地はアジア、西アジア、中近東向けで、欧州、オセアニア向けのサービスもあります。

設立当初は日本発のダイレクト混載サービスの航路が少なかったため、トランシップハブとして欧州、地中海、中近東、インド向けなどに輸出入し、2010年頃までは年間で輸入混載6,000トン、輸出混載で5,000トンほどの物流量がありました。

近年は、日本企業の中国や東南アジア等への工場移転に



より、各港を結ぶダイレクト混載サービスが増加した影響もあり、現在、シンガポール向けの輸入混載は5,000トン、輸出混載は4,500トンまで減少しています。これを補うため、コンテナ輸送や航空貨物、ワンストップサービスなど付加価値のあるサービスを提供しています。

また、保有している自社倉庫の有効活用にも力を入れています。フリートレードゾーンならではのSea and Air(シンガポールまでは海上でそこから先はエアで輸送)サービスや保税地域での一時保管サービスなど当社ですべて管理するきめ細かなサービスが日系企業に支持されています。



◆ さまざまなサービスに精通、丁寧なサービスで信頼築く

—— 内外トランスラインならではの強みは何でしょうか。

日本—シンガポール航路の混載サービス事業者の中で当社の物量はトップを誇っています。私を含めスタッフがさまざまな物流サービス、例えば三国間、保税倉庫、通関などのサービスに精通し、豊富な知識できめ細やかな対応できるのが何よりの強みです。地場企業やシンガポールに進出している欧米系企業の同業者と話をすると日系企業の要求は細かく、日本の代理店とコミュニケーションも難しいと聞きます。内外トランスラインは日本人駐在員が常駐しているため日系企業にも安心してご利用いただいています。

—— 今後力を入れていく分野は。

先述したように今後トランシップ貨物はだんだんと減っていくことが予想されます。そこで現在、力をいれているのがシンガポール国内止め貨物を増量させることです。中でも食品マーケットに注力しています。

シンガポールは日本食ブームで、日本食の店舗は2016年度で1,400以上あり今なお増え続けています。シンガポールは食品のほとんどを海外から輸入しており、日本政府が日本の食材輸出を促進していることから、今後も日本食材の需要は増える見込みです。冷凍食品をターゲットにした東京発冷凍混載サービスも始めました。コンテナ輸送や航空輸送サービスの問い合わせも増えています。今後はムスリムの方達向けのハラール食品の物流も手がけていければと考えています。



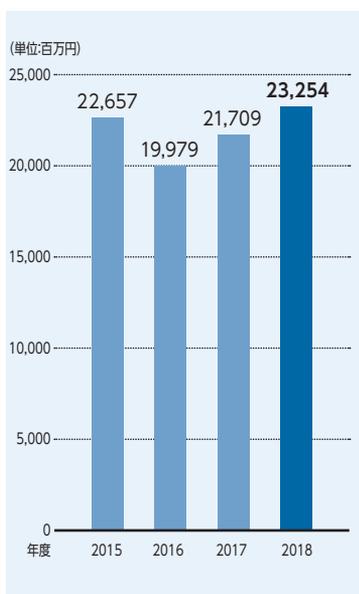
また、トランシップハブ港の役割も活かしサービス航路を増やしていきたいと考えています。昨年は中近東のドバイ、カタール向け、そして東南アジアではカンボジア向け自社混載サービスを開始し、順調に物量を増やしています。今後もお客様のニーズを先読みしながら新しい航路を開拓したいと考えています。

当期の業績

売上高

23,254百万円

前期比
7.1%増 

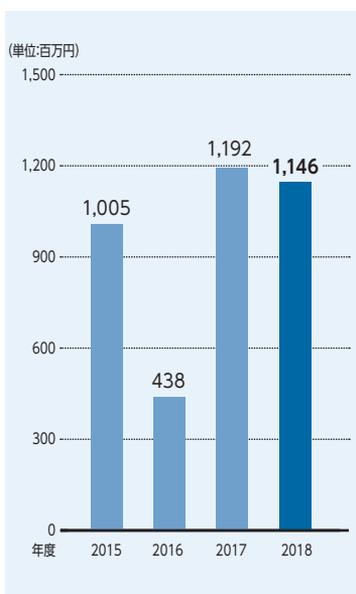


国内売上高は単体の輸出混載売上及びフルコンテナ輸送売上においていずれも増加し、国内子会社2社の業績も好調に推移したことで、前期比7.4%増収となりました。海外売上高は、内外銀山口ジステクス株式会社の業績拡大等により同6.6%の増収となりました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,146百万円

前期比
3.8%減 

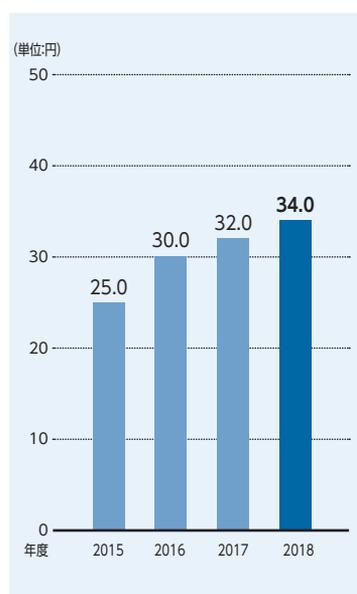


売上高、営業利益及び経常利益においては前連結会計年度を上回りましたが、前期に発生した投資有価証券売却益102百万円の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.8%減となりました。

1株当たり配当金

34.0円

前期比
2円増 



業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持したいと考えております。この方針に基づき、当期は年間配当金を34.0円といたしました。

(注) 2015年6月末日を基準日として1:2の株式分割を実施、上記の1株当たり配当金は分割後配当額を表示しております。

▶ キャッシュ・フロー指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,053	946	1,338	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー	160	△1,305	△1	△ 351
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,068	364	△817	△ 318
現金及び現金同等物の 期末残高	4,693	4,496	5,101	5,743

▶ 資産関連指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総資産	8,863	9,393	10,107	10,969
純資産	6,786	6,856	7,974	8,606
自己資本比率 (%)	72.7	68.6	74.2	73.8

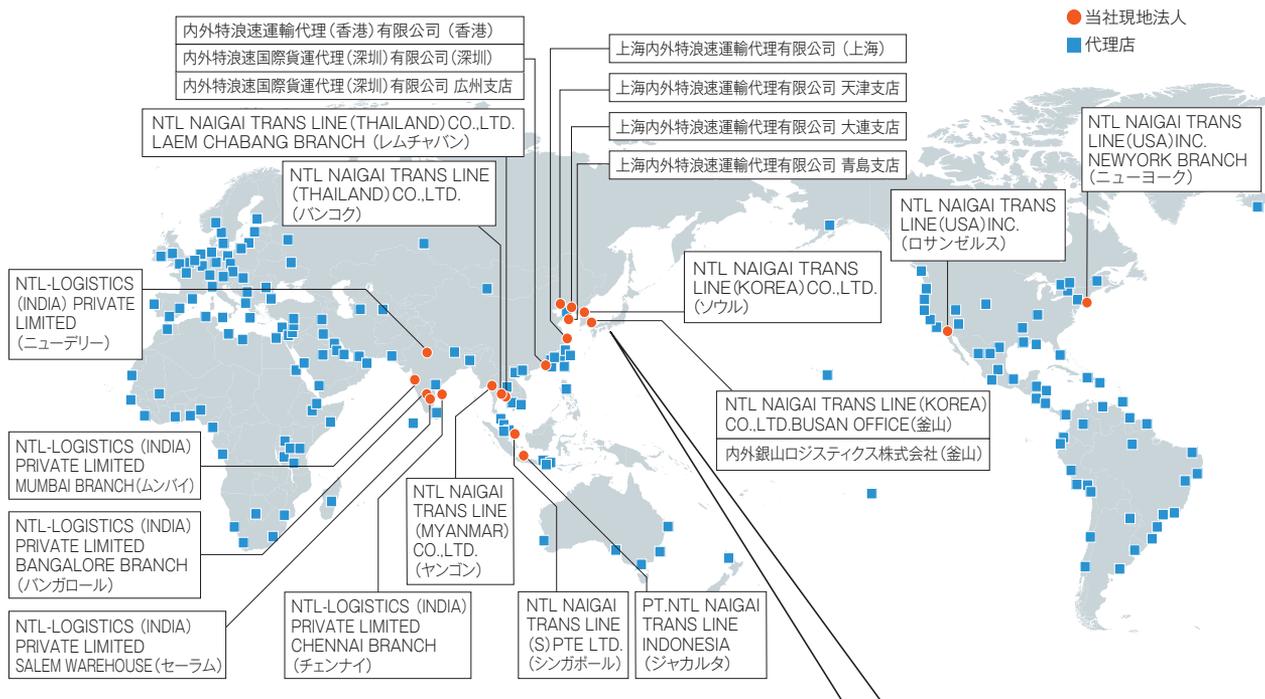
▶ 1株当たり指標

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1株当たり当期純利益	94.72	45.23	122.94	118.17
1株当たり純資産	664.32	664.35	773.19	834.10

(注) 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、2015年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

▶世界と日本を結ぶネットワーク

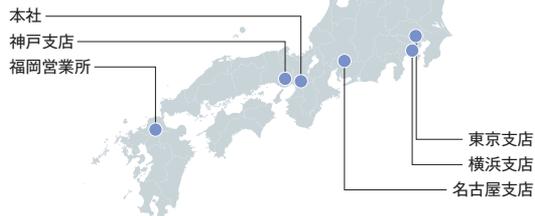


内外トランスライン株式会社

国内事業所

2019年3月26日現在

本社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル 5階
東京支店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目2番5号 電気文化会館ビル11階
神戸支店	神戸市中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階



株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

国際貨物輸送事業
拠点: 東京・成田・大阪・南港・関空

フライングフィッシュ株式会社

国際複合一貫輸送事業
拠点: 東京・大阪・ジェノバ

会社概要

2018年12月31日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年 5月 1日
代表取締役社長	常多 晃
従業員数	623名 (連結)
資本金	243,937,240円
上場市場	東京証券取引所市場第一部
加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワーダーズ協会 (JIFFA) 日本貿易振興機構 (JETRO) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 北九州商工会議所 東京通関業会 横浜通関業会

役員一覧

2019年3月26日現在

代表取締役会長	戸田 徹
代表取締役社長	常多 晃
専務取締役	大川 友子
取締役	田中 俊光
取締役	三根 英樹
取締役	戸田 幸子
取締役	東 宏尚
取締役	小嶋 佳宏
社外取締役	武井 眞哉
社外取締役	伊藤 嘉章
常勤監査役	長谷川 豊
社外監査役	川崎 裕朗
社外監査役	敏 森 廣光

株式の状況

2018年12月31日現在

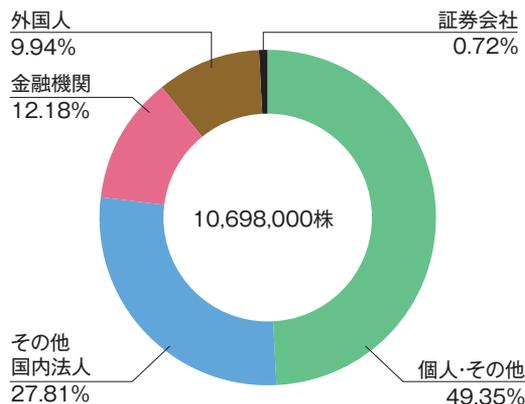
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	9,706,629株 (自己株式991,371株を除く。)
株主数	11,470名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
合同会社エーエステイ	2,121	21.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	686	7.08
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	422	4.35
内外トランスライン従業員持株会	377	3.89
戸田 徹	318	3.28
株式会社ときわそば	250	2.58
日章トランス株式会社	232	2.39
ランコム株式会社	220	2.27
SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	185	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	177	1.83

(注) 当社は、自己株式991,371株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.ntl-naigai.co.jp/>

単元株式数：100株

上場取引所：東京証券取引所市場第一部

証券コード：9384

お問合せ先：〒168-8507

東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店：みずほ証券

本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
でもお取扱いたします。

みずほ信託銀行

本店および全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんので
ご了承ください。

未払配当金のお支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※)
みずほ銀行 本店および全国各支店

(みずほ証券では取次のみとなります)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんので
ご了承ください。

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、上記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。



表紙写真：シンガポール港

シンガポール港は欧州・中東と東アジア・豪州を結ぶ国際的なハブ港として、アジアの発展を支えてきました。昼夜を問わず大量の船舶が行き交い、2018年のコンテナの取扱量は上海港に次ぐ世界第2位、3,600万TEUを超えます。近年はマレーシア等の他港との競争が激しさを増しており、国を挙げて更なる自動化、拡張に取り組んでいます。

 内外トランスライン株式会社

〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル5階
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4713

